

さいたま市下水道事業中期経営計画 (平成29年度から平成32年度まで) 平成29年度評価結果

1 概要

(1) はじめに

本市下水道事業は、平成32年度を目標年次とした「希望つなぐ下水道プラン（さいたま市下水道長期計画）」で定めた基本方針のうち、主に経営の視点から取り組むものとして「さいたま市下水道事業中期経営計画」を策定しています。

本計画は毎年度点検及び評価を行うことで、本計画の着実な進行に努めることとしています。この度、内部評価による平成29年度の結果を取りまとめました。

2 達成状況及び取組実績

(1) 主要事業

事業名	指標	平成28年度末実績	平成29年度末目標	平成29年度末実績
		平成29年度取組・評価		
下水道汚水事業	下水道普及率	92.5%	92.7%	92.9%
		市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、事業効率が高い地区の下水道整備及びまちづくり事業と連携した下水道整備を進めました。 下水道普及率は92.9%となり、目標を達成しました。 $\text{下水道普及率 (\%)} = \frac{\text{下水道を利用できる区域の人口}}{\text{行政人口}} \times 100$		
下水道浸水対策事業	整備促進エリアの対策完了数（累計）	35 か所	35 か所	36 か所
		近年の大雨による浸水被害の発生状況を踏まえ、早期に浸水被害の軽減を図るため、雨水管・雨水貯留施設の整備を推進しました。 整備促進エリアの対策完了数は累計36か所となり、目標を達成しました。		

事業名	指標	平成 28 年度末 実績	平成 29 年度末 目標	平成 29 年度末 実績
		平成 29 年度取組・評価		
下水道 改築事業	老朽管の改築 延長（累計）	36km	42km	42km
		<p>老朽化した下水道管の破損等による事故防止や流下機能を確保するため、京浜東北線周辺の合流区域を中心に改築を進めました。</p> <p>老朽管の改築延長は、改築を兼ねた地震対策路線を優先的に実施した結果、これを合わせて目標の累計 42km となりましたが、当初予定した改築対象路線に対しては未実施があるため、計画的な取組が必要です。</p>		
下水道 地震対策 事業	重要な下水道 管の耐震化率	12.4%	14.6%	14.6%
		<p>地震による下水道管の被害の最小化を図るため、緊急輸送道路下の下水道管や防災拠点・避難所からの排水を受ける重要な下水道管の耐震化を進めました。</p> <p>重要な下水道管の耐震化率は 14.6% となり、目標を達成しました。</p> <p>重要な下水道管の耐震化率（%）＝ $\frac{\text{耐震化工事延長} + \text{耐震診断により耐震性能を有することを確認した下水道管延長}}{\text{重要な下水道管延長（697 km）}} \times 100$</p>		
下水道 地震対策 事業	耐震化を完了 したポンプ場 数（累計）	10 か所	15 か所	13 か所
		<p>地震によるポンプ場の被害の最小化を図るため、ポンプ場の耐震化を進めました。</p> <p>耐震化を完了したポンプ場数は、目標の累計 15 か所に対し、13 か所となりました。なお、未完了の 2 か所については平成 30 年度中に完了する予定です。</p>		

(2) 経営基盤強化の取組

事業名	指標	平成 28 年度末 実績	平成 29 年度末 目標	平成 29 年度末 実績
		平成 29 年度取組・評価		
水洗化 向上対策	水洗化人口 水洗化率	1,149 千人	1,157 千人	1,164 千人
		96.6%	96.8%	96.8%
		下水道未接続世帯に対して、普及指導員による戸別訪問や水洗化パンフレットの配布を行いました。 接続件数は前年度から 11,467 件増加となり、目標の 96.8% を達成しました。		

(3) その他の取組

○下水道使用料の未収金対策

水道局と連携して電話催告等を実施し、未収金対策に取り組みました。

○不明水対策の推進

平成 27 年度までに行った流量調査の結果、不明水量の多い 3 地区の不明水調査を実施しました。

○公民連携（民間活力の推進）

下水処理センターの効果的・効率的な運転・維持管理の実施を図るため、平成 31 年度の包括的民間委託の導入開始に向けて準備を進めています。平成 29 年度は事業者選定に必要な入札説明書、契約書、業務要求水準書を作成しました。

○定員管理の適正化

業務量の増加に対し、事務の効率化、再任用職員の活用などにより目標 145 人に対し、1 人減の職員 144 人で対応しました。

なお、平成 29 年度末現在は 1 人減員の 143 人となりました。

○広報活動の推進

- ・環境局主催の打ち水イベントにて雨水の再生水を利用するとともに、普及啓発品を配布して下水道事業のPRを行いました。
- ・下水道の日に合わせて、市報9月号に特集記事を掲載したほか、区役所の待合スペースに設置されたモニターにて下水道行政の広報を行いました。
- ・市内の小学生等を対象に出前講座や、下水処理センター、日進調整池などの施設見学を合計10回実施しました。

○繰上償還制度の活用

高利率の企業債について、補償金なしの繰上償還制度復活を国に対して他都市と共同で要望しました。

○アセットマネジメントの実践

- ・今後増大する下水道施設の老朽化に対応するため、下水道施設の点検・調査や修繕・改築の計画を策定しました。
- ・予防保全型の維持管理を推進するため、新たな調査方法として管口カメラの実用性について検証し、点検・調査や修繕・改築の計画に盛り込みました。

(4) 平成29年度における当年度純利益と企業債年度末未償還残高

(単位：百万円)

	計 画	実 績
当年度純利益（又は純損失）	▲249	190
企業債年度末未償還残高	189,140	180,769

計画では、退職給付引当金の一括計上により、2億4,900万円の純損失と見込んでおりましたが、下水道使用料の増加や維持管理費等の費用の減少により、1億9,000万円の純利益となりました。また、企業債年度末未償還残高についても契約差額等による工事費の減額に伴い、計画より減少しました。

今後についても、財政計画と投資計画のバランスをとりながら、事業を推進していきます。

3 今後の事業推進について

平成29年度の下水道事業は、主要事業を中心に計画的に実施し、平成29年度末の目標を概ね達成しました。平成30年度以降も計画的に事業を推進していくとともに、積極的に経営基盤強化の取組を進め、事業を着実に進めていきます。